

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,152,009	5,393,792	7,465,717
経常利益 (千円)	300,110	339,245	476,300
四半期(当期)純利益 (千円)	167,274	205,991	271,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,274	205,991	271,217
純資産額 (千円)	2,978,324	3,244,038	3,082,267
総資産額 (千円)	6,823,374	6,822,613	7,108,242
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.63	42.65	56.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.14	41.86	55.30
自己資本比率 (%)	43.5	47.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	126,402	388,493	295,569
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	101,119	52,827	104,801
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	156,587	294,039	96,855
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,002,803	1,269,646	1,228,020

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.87	12.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社グループの協力会社より鍍金塗装事業を譲り受けることにより同事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社により構成されることとなり、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を営むこととなりました。なお、鍍金塗装事業は、セグメント情報においては報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に含まれます。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会において、子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーを譲受会社として、当社グループの協力会社の1つである大和ボデー株式会社が営む鍍金塗装事業を譲り受けることを決議し、同日に事業譲渡契約を締結、平成26年10月31日に事業の譲り受けを完了いたしました。

その概要については、次のとおりであります。

#### (1) 譲り受け事業の内容

鍍金塗装及びこれに付随する事業。

#### (2) 譲り受け資産・負債の項目

譲渡対象事業に関する流動資産（棚卸資産等）、有形無形固定資産（土地・建物附属設備等）及び譲渡対象事業を遂行するために必要な契約等であります。

#### (3) 譲り受け価額

譲り受ける資産金額は、27百万円であります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済環境は、雇用関連が改善傾向にあり、設備投資、個人消費等にも持ち直しの動きがみられる等緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、昨年秋以降に発売された新型車の販売は比較的堅調に推移したものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化していることもあり、当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,718,231台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比3.4%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、ムーヴ等）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）が販売の上位を占めております。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、消費税引き上げに伴う反動減が長期化しておりますが、前期末に発生した売れ筋車種のリコール等による車両納期の長期化が改善されたこと等から販売台数は1,701台（前年同四半期比2.1%増）となりました。販売車種構成につきましても登録車の販売比率が前年同四半期に比べて増加したことから1台当たりの販売単価は上昇しました。また、手数料収入は減少したものの、整備業務を行うサービス売上は増加しました。その結果、売上高は43億68百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車部門からの下取車のほか、オークション等からの外部仕入も行い、引き続き販売車両の確保に注力しました。販売台数は1,531台（前年同四半期比2.3%減。内訳：小売台数702台（前年同四半期比1.7%減）、卸売台数829台（前年同四半期比2.8%減））となりましたが、比較的販売価格の高い小売台数の販売比率が前年同四半期に比べて増加したことから1台当たりの販売価格は上昇しました。また、整備業務を行うサービス売上、手数料収入は共に増加しました。その結果、売上高は9億53百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、保険契約件数及び保険取扱手数料がともに減少したこと、鍍金塗装事業では事業を立ち上げて間もないこともあり売上高は71百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は53億93百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は3億45百万円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は3億39百万円（前年同四半期比13.0%増）、四半期純利益は2億5百万円（前年同四半期比23.1%増）となり、いずれも前年同四半期比で増加となりました。これは、当社グループの主力事業である新車販売及び中古車販売の売上高が前年同四半期に比べて増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、当四半期連結会計期間末には12億69百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3億88百万円（前年同四半期は1億26百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益3億39百万円から主に減価償却費86百万円、賞与引当金の減少額23百万円、売上債権の減少額2億45百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円、仕入債務の減少額58百万円、その他の資産の減少額1億18百万円、その他の負債の増加額37百万円及び法人税等の支払額2億19百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期は1億1百万円の使用）となりました。これは固定資産の取得による支出63百万円、貸付金の回収による収入8百万円及び差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億94百万円（前年同四半期は1億56百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出2億49百万円、配当金の支払による支出48百万円及び新株予約権の発行による収入4百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,830,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,830,000	-	210,300	-	199,711

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,825,000	4,825	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	4,830,000	-	-
総株主の議決権	-	4,825	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社東葛ホール ディングス	千葉県松戸市小金きよ しヶ丘三丁目21番地の 1	1,000	-	1,000	0.66
計	-	1,000	-	1,000	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、野海公認会計士事務所並びに楠見公認会計士事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,020	1,269,646
受取手形及び売掛金	2,247,584	2,218,335
商品及び製品	282,436	340,184
その他	254,131	116,921
流動資産合計	4,241,172	3,909,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	508,512	483,166
機械装置及び運搬具(純額)	158,122	191,172
土地	1,935,816	1,985,328
その他(純額)	4,502	3,358
有形固定資産合計	2,606,954	2,663,025
無形固定資産	1,674	1,081
投資その他の資産	1,258,441	1,249,419
固定資産合計	2,867,069	2,913,526
資産合計	7,108,242	6,822,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	516,696	458,506
短期借入金	2,489,225	2,287,619
1年内返済予定の長期借入金	64,284	57,184
未払法人税等	123,042	18,394
賞与引当金	43,189	19,481
その他	307,867	292,861
流動負債合計	3,544,306	3,134,048
固定負債		
長期借入金	232,771	191,658
その他	248,897	252,869
固定負債合計	481,668	444,527
負債合計	4,025,974	3,578,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,662,407	2,820,106
自己株式	325	533
株主資本合計	3,072,093	3,229,584
新株予約権	10,174	14,454
純資産合計	3,082,267	3,244,038
負債純資産合計	7,108,242	6,822,613



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,152,009	5,393,792
売上原価	3,896,083	4,115,371
売上総利益	1,255,925	1,278,421
販売費及び一般管理費	947,649	933,263
営業利益	308,276	345,157
営業外収益		
受取利息	1,417	1,299
受取手数料	2,558	4,166
その他	2,712	2,944
営業外収益合計	6,688	8,410
営業外費用		
支払利息	14,854	14,322
営業外費用合計	14,854	14,322
経常利益	300,110	339,245
特別利益		
固定資産売却益	1,509	-
特別利益合計	1,509	-
特別損失		
固定資産処分損	5,766	109
賃貸借契約解約損	12,000	-
特別損失合計	17,766	109
税金等調整前四半期純利益	283,852	339,136
法人税等	116,578	133,144
少数株主損益調整前四半期純利益	167,274	205,991
四半期純利益	167,274	205,991

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,274	205,991
四半期包括利益	167,274	205,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,274	205,991
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	283,852	339,136
減価償却費	70,955	86,857
賞与引当金の増減額(は減少)	25,224	23,707
受取利息及び受取配当金	1,417	1,299
支払利息	14,854	14,322
固定資産処分損益(は益)	5,766	109
売上債権の増減額(は増加)	112,938	245,632
たな卸資産の増減額(は増加)	119,447	136,550
仕入債務の増減額(は減少)	44,786	58,190
その他の資産の増減額(は増加)	20,404	118,288
その他の負債の増減額(は減少)	1,678	37,270
小計	278,766	621,869
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	14,836	14,372
法人税等の支払額	137,555	219,031
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,402</b>	<b>388,493</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	241,082	63,303
有形固定資産の売却による収入	129,561	-
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	33	70
差入保証金の回収による収入	2,388	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,119	52,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,187	201,606
長期借入金の返済による支出	19,044	48,213
配当金の支払額	48,292	48,292
自己株式の取得による支出	-	208
新株予約権の発行による収入	3,936	4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,587	294,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,304	41,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,108	1,228,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,803	1,269,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社東葛ボディーファクトリーは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	4,902千円	4,902千円

2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	2,289,225千円	2,087,619千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
求償権に対する再保証額	285,894千円	234,563千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,002,803千円	1,269,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,002,803	1,269,646

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）  
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,165,869	907,511	5,073,380	78,628	5,152,009
セグメント間の内部売上高又は 振替高	219,095	-	219,095	-	219,095
計	4,384,964	907,511	5,292,475	78,628	5,371,104
セグメント利益	300,114	100,461	400,576	13,453	414,030

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険  
代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	400,576
「その他」の区分の利益	13,453
全社費用（注）	105,753
四半期連結損益計算書の営業利益	308,276

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,368,544	953,361	5,321,905	71,887	5,393,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	263,205	-	263,205	21,973	285,178
計	4,631,749	953,361	5,585,110	93,860	5,678,971
セグメント利益	336,725	105,352	442,077	10,011	452,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,077
「その他」の区分の利益	10,011
全社費用(注)	106,931
四半期連結損益計算書の営業利益	345,157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円63銭	42円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,274	205,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,274	205,991
普通株式の期中平均株式数(株)	4,829,200	4,828,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円14銭	41円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,207	91,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月8日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英 印

楠見公認会計士事務所

公認会計士 楠見 恭造 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。